資料１

せんだい支えあいのまち推進プラン中間評価の結果について

1.中間評価の実施目的

年度ごとのプラン評価は事業所管課による自己評価が中心となることから、今年度において地域団体や支援機関等へ意見聴収を行い、支援の現場での実感を把握することで、各所管において自己評価とのずれを補正し、次年度以降の取り組みに生かしていくもの。

２.中間評価の実施方法

各事業の連携先や事業との関りがある団体等に中間評価の趣旨等について直接説明を実施し、アンケート形式での回答を依頼。回答については、その場でのヒアリングや、後日電子データ送付により回収。対象事業年度は令和 4 年度とし、プランに記載された重点的な取り組みを中心に、29 事業について 24 団体に中間評価を実施。

３.回答状況(全団体から回答)

	△ (行政より高い)	≒ (相違なし)	▼ (行政より低い)	? (どちらともいえない)	回答不可
事業	2	40	2	4	2
課題	3	37	1	7	2
連携	1	41	3	3	2
合計	6(4.1%)	121(82.3%)	6(4.1%)	14(9.5%)	0

【参考】行政による自己評価まとめ

	S (上回った)	A (概ね達成)	B (一定程度達成)	C (下回った)	D (大きく下回った)
事業	3	42	6	0	0
課題	4	34	13	0	0
連携	7	39	5	0	0
合計	14(9.1%)	115(75.2%)	24(15.7%)	0	0

４.社会課としての総評

各団体からの回答について、「≒」(行政の自己評価と相違なし)が全体の 82.3%と大部分を占めていることから、各団体の評価と行政の自己評価との間には概ね相違がない状況にあることが分かった。また、行政による自己評価のうち S 評価(上回った)及び A 評価(概ね達成)が占める割合は 84.3%と、8 割以上を占めており、計画の達成度に関して一定の評価ができるものと考えられる。

一方で、聴き取り調査の中では、行政の自己評価の基準が不明確な部分があるため、どの様に評価をすれば良いのか分からないといった意見や、事業を実施した後の結果が分からないとの意見があった。また、定量的なものだけではなく、事業実施によるその後の影響や効果についても評価ができると良いといった意見もあり、評価方法や連携先へのフィードバックについて課題が示されたことから、今後、プランを推進するにあたり、検討を行う必要がある。

５.仙台市地域福祉専門分科会による総評

アンケート調査の結果から、事業が概ね計画通りに進められたという評価を得たものと考える。その中で、「？」(行政の自己評価についてどちらともいえない)と「▼」(行政よりも低い)の割合が 13.6%あることから、各担当課へのフィードバックをとおして、精査を行うことで事業の改善に役立てていただきたい。また、課題として挙げられた点については、次期計画策定時には事業策定の資料として役立てるだけではなく、評価の手順や方法についても検討を行っていただきたい。